

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	重要給水施設水道管路強靱化事業			担当部局庁	医薬・生活衛生局	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	水道課	水道課長 是澤 裕二	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水道法第5条			関係する計画、通知等	水道施設の技術的基準を定める省令 新水道ビジョン		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害時に重要な拠点となる基幹病院や診療所、大規模な緊急避難所等(重要給水施設)に水道水を供給する管路の耐震化、断水した場合の優先的復旧に係る対応について、課題把握をするとともにその技術的対応方策について検討し、その結果を各水道事業者における耐震化計画に反映することにより、重要給水施設のソフト・ハード両面での強靱化の推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の水道事業者における重要給水施設への水道管路の耐震化に係る計画の有無について調査し、現時点で水道施設の重要給水施設を選定している水道事業者を対象に、その選定の考え方や、断水した場合の優先的復旧に係る対応等について調査を行い、課題把握とその技術的対応方策の検討のためのインプットとする。また、事例調査を踏まえ、重要給水施設に至る水道管路の選定上の課題とその解決に向けた技術的対応方策について検討書にまとめて周知することで、未だ選定できていない水道事業者の耐震化計画策定作業等の進捗を加速させる。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	7	7	0	0
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	7	7	0	0
	執行額			7	7		
	執行率(%)			100%	100%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			100%	100%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	-	0	0				
	計	0	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	当該事業により水道事業体における管路更新を促進させることで、平成34年時点において基幹管路の耐震適合率50%の達成を目標とする。	基幹管路の耐震適合率	成果実績		%	36	37.2	集計中	-	集計中
			目標値		%	36.4	38.1	39.8	-	39.8
			達成度		%	98.9	97.6	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省医薬・生活衛生局水道課調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	重要給水施設選定に係る事例調査件数	活動実績		件	-	58	59	-	-	
		当初見込み		件	-	10	10	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額 / 重要給水施設選定事例調査件数	単位当たりコスト		百万円/件	-	0.1	0.1	-		
		計算式		百万円/件	-	6.3 / 58	6.4 / 59	-		
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	II-2 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること								
	施策	II-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること								
	測定 指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度
		基幹管路の耐震適合率	実績値		%	36	37.2	集計中	-	-
			目標値		%	36.4	38.1	39.8	-	50
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	新水道ビジョンに示す重要給水施設に至る水道管路の耐震化について、重要給水施設水道管路等の耐震対策の推進や応急復旧、応急給水に関する連携方策等についてガイドラインを作成し、水道事業者における耐震化計画に反映することでソフト・ハード両面により早期の耐震化完了を実現する。									
	改革項目	分野:	社会資本整備等	② 地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 24 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
		基幹管路の耐震適合率	成果実績		%	33.5	集計中	-	-	-
目標値				%	33.5	39.8	40.4	-	50	
達成度				%	100	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
本事業は、耐震化計画未策定の事業体の計画策定を支援するものであり、事業体における計画策定率が向上し施設の耐震化が計画的かつ着実に進捗する効果を狙ったものである。したがって、本事業の推進は基幹管路の耐震化に資するものである。										

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	重要なライフラインの1つである水道施設の耐震化については、国民のニーズが高く、全国の水道事業者において早急な取組が必要とされる課題となっており、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	中小規模の水道事業者等を対象に耐震化計画の策定を促すことは全国一律に行う必要があり、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	重要なライフラインの1つである水道施設の耐震化については、全国の水道事業者において早急な取組が必要とされる課題となっているため、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の着実な実施を担保しながら、より多くの業者が入札に参加できるよう仕様書の記載内容等について検討していく。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	耐震化計画立案事業者数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成28年度の成果実績は集計中であるが、過去の実績を踏まえると概ね達成できる見込みであり、成果目標と比較して十分に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みどおりであり、見込みにあったものになっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は水道事業者に情報提供しており、取組の推進に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	重要なライフラインの1つである水道施設の耐震化については、国民のニーズがあり、全国の水道事業者において早急な取組が必要であるため、優先度が高い事業である。また、耐震化を進める上で、水道施設の簡易診断から耐震化計画策定のためのノウハウがない水道事業者が存在することが課題となっており、ノウハウのない地方自治体、民間等では検討が進まないことが想定されるため、国で実施すべき事業である。				
	改善の方向性	当初の予定どおりの成果を得たため、平成28年度で終了する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成28年度をもって終了すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0010	
平成28年度	341					

